

こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 5371-9164 自宅 5(FAX 兼用) 6 9 1 - 3 3 2 3

日本共産党京都市議会議員団 5 2 2 2 - 3 7 2 8 FAX 211-2130 '17年 3月 5日号

市議会議員団ホームページ <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/> E-mail cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp

市民税など市税収入と、国から交付されるお金などの合計

		2016年度予算	来年度予算案	増減
市民税	個人分	8 3 3 億円	8 4 8 億円	15 億 (1.8 %)
	法人分	2 7 0	2 3 4	△ 36 (△ 13.4)
固定資産税等				
市税収入全体		2 5 3 8	2 5 3 1	△ 6 (△ 0.2)
国からの分,等				
一般会計合計		7 2 7 7	7 6 6 9	3 9 2 (5.4 %)

- 1、法人市民税が落ち込んでいるのは、①国の税法改悪により、その一部が国に納める税金に変更された為と、②「企業業績に弱さが見られる」（市長発言）ため。①は、市長も反対せず国に追随。②は「景気は回復」（市長発言）と矛盾。「回復」ならなぜ企業の税収が落ち込むのか？
- 2、そもそも法人市民税（均等割＋法人税割）の法人税割は、国に納める法人税額に税率を掛けて計算しますが、その法人税自体を、安倍内閣が、大幅減税しています。
- 3、その法人税減税の方法は、税金は、所得に税率を掛けて計算しますが、①その所得は「益金－損金」で計算します。そこで、益金を小さく損金を大きく見せかける様々なカラクリで所得自体を小さく見せかける、②税率自体を値下げ、③こうして計算された税金額自体から、試験研究などの名目（ほとんど大企業しか適用できない代物）で税額控除（税金から更に引く）。
- 4、この法人税減税は、所得税の大金持ち減税と合わせ、国税の大幅減収の一因。ますます消費税頼みのイビツな税収構造に（下のグラフは財務省の資料より）。

このニュースの先週号で、市の財政につき、
①政府の大企業減税等への批判抜きに、また②市自身も大型事業のムダづかい撤回抜きに、市長が「財政危機」を強調するのは、市民サービスを後退への口実と書きました。①の問題の一端について紹介

し、下の表は、税率が38%の時に、大企業が実際に払っていた税金の逆算したものです（富岡幸雄著「税金を払わない巨大大企業」文春新書）。左の記事の③が、その力も自治体も税収減は

は、皆無です。市長には、この批判的視点は効かない。大企業から自民党への献金の効果は、このように。市長には、この批判的視点は効かない。

政府の大企業減税が市の税収減に連動
なのにも、市長は、
批判的な視点は無し、それどころか追随

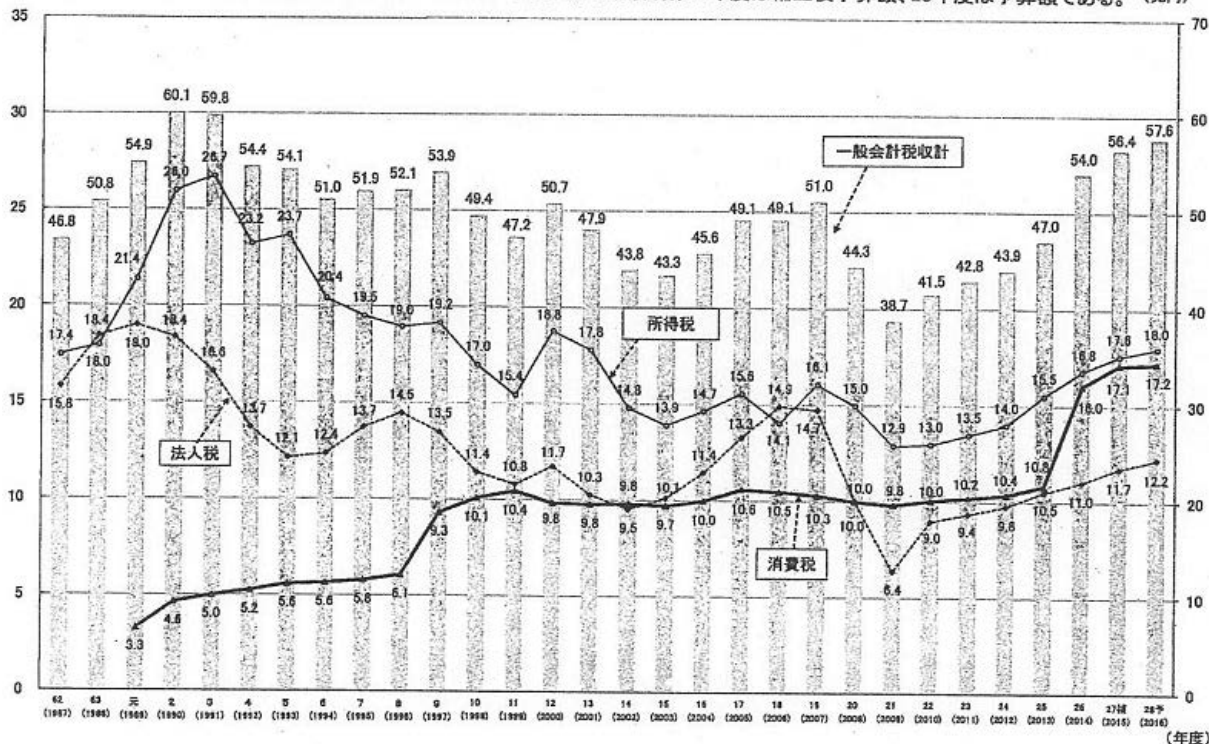
3・13重税反対全国統一行動
南区決起集会
日時 3月13日(月) 15時15分開演 午前9時30分始会
会場 京建労会館3階ホール (伊藤1階増設ビル3階)

主催 京建労会館 京建労会館 京建労会館
共催 京建労会館 京建労会館 京建労会館
後援 京建労会館 京建労会館 京建労会館

（本報）3・13重税反対全国統一行動南区実行委員会 電話 075-251-0372 075-251-0373

一般会計税収の推移

(注)26年度以前は決算額、27年度は補正後予算額、28年度は予算額である。(兆円)



税率38%なのに、
実際に払っている税金額の所得に対する割合

	実際負担
三井住友FG	0.002 %
ソフトバンク	0.006
みずほFG	0.09
三菱UFJFG	0.31
みずほコーポレート銀行	2.60
みずほ銀行	3.41
ユニクロ	6.92
オリックス	12.17
三菱東京UFJ銀行	12.46
麒麟HD	12.50
京セラ	23.46
.....	